

Outshining  
Light

# STANLEY NOW & FUTURE

第111期 中間レポート

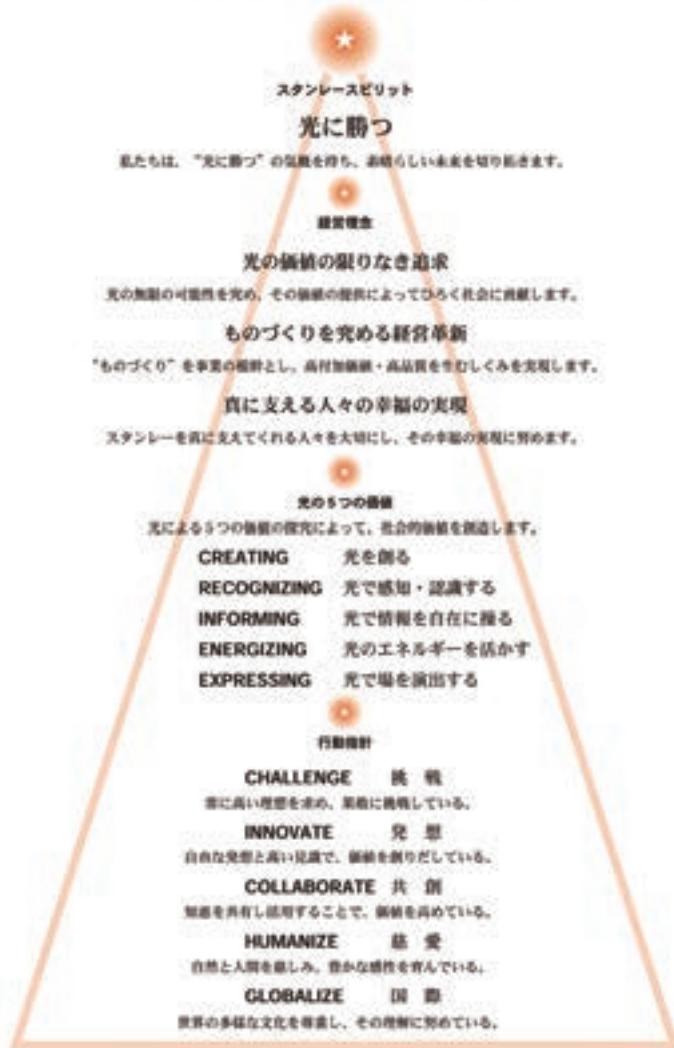
平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日



スタンレー電気株式会社  
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923

## スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、

「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、

真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

## 生活の中で輝くスタンレーの「光」

### A 自動車機器事業

ヘッドランプ  
リアコンビネーションランプ  
ハイマウントストップランプ  
フォグランプ  
自動車電球  
LED パルプ  
HID 関連製品  
他



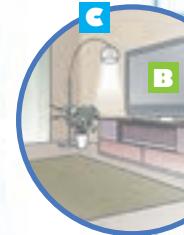
### B コンポーネンツ事業

LED (発光ダイオード)  
赤外 LED  
光センサー  
LCD (液晶表示素子)  
超小形電球  
他



### C 電子応用製品事業

LED 照明製品  
LCD 用バックライトユニット  
ストロボ  
操作パネル  
他





代表取締役社長  
**北野隆典**

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成27年9月30日をもちまして第111期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

### 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鈍い動きもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国では景気は回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復しました。アジアでは多くの国で成長のペースが鈍化し、中国では成長のペースが減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,019億8千2百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は155億3千5百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は153億4千3百万円(前年同期比21.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億4千5百万円(前年同期比17.2%減)となりました。なおブラジル及びインドネシアにおける為替影響等により営業外費用に為替差損を計上しております。

### 財政状態に関する説明

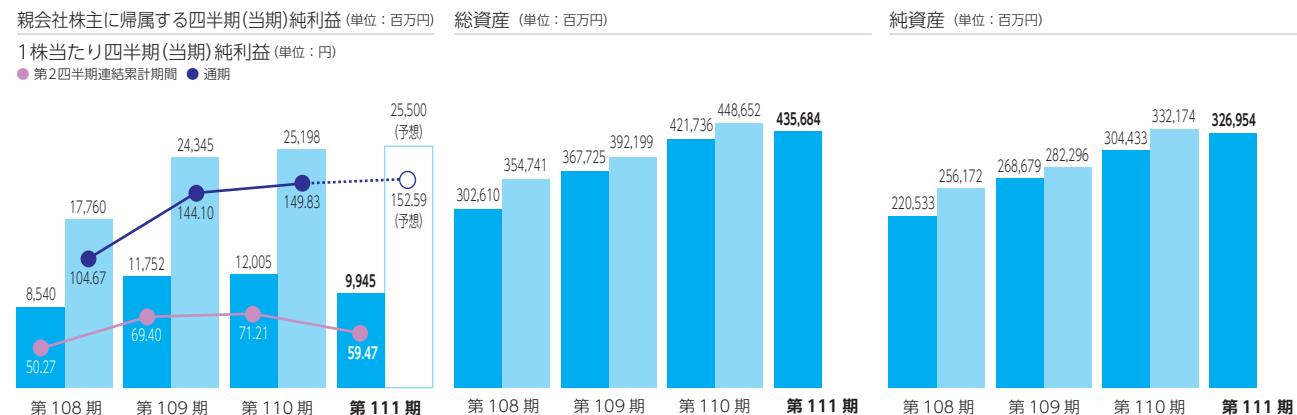
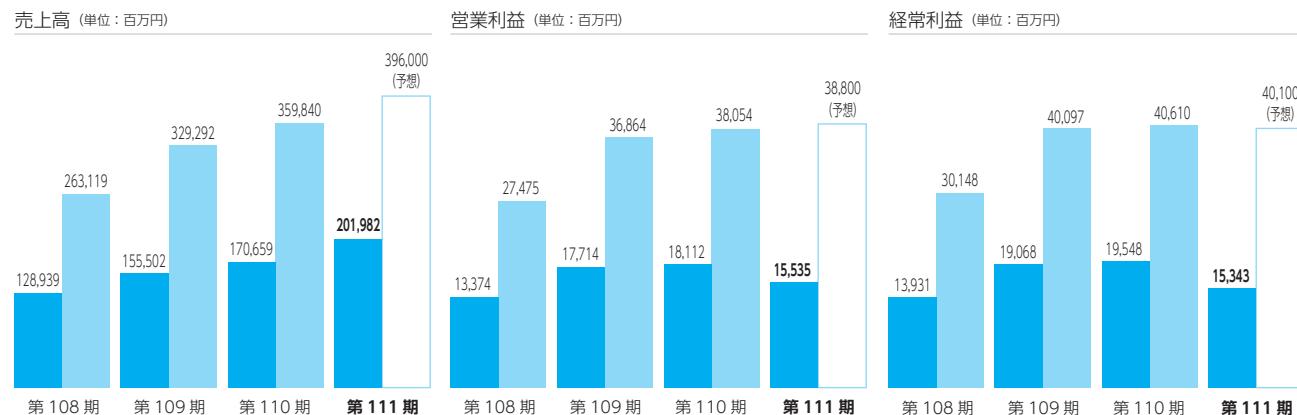
当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,356億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億6千8百万円減少しております。主な要因は、流動資産が72億6千

7百万円及び固定資産が57億1百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。固定資産の減少は、主に株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,087億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億4千8百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は3,269億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千9百万円減少しております。主な要因は、株主資本が54億4千1百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が85億1千9百万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得

### 連結財務ハイライト



があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### 連結業績予想などの 将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想数値を以下の理由により修正いたしました。

売上高は、第2四半期連結累計期間に為替影響、及び米州において金型の収益認識の会計処理を統一したことにより増収となったことで、通期で増加する見込みです。

損益につきましては、自動車機器事業において引き続き中国の売上が減少することによる利益減少、第2四半期連結累計期間における、灯具のLED化やデザインの多様化の流れに対する費用増加、全社をあげた品質改革に伴う費用増加により利益が減少する見込みです。

\*

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 通期の連結業績予想

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	百万円	%
売上高	396,000	10.0
営業利益	38,800	2.0
経常利益	40,100	△1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,500	1.2
1株当たり当期純利益	152.59	-

※%表示は、対前期増減率。  
※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 技術の窓

WINDOWS OF TECHNOLOGY

## 均一連続発光の リアコンビネーションランプ・ LEDランプの開発



## ドライバー視点で目に優しい発光色、 グレア低減、高い路面輝度均斉度を 実現したLED高速道路灯の開発



スタンレーでは、均一発光の見栄えを有する自動車用リアコンビネーションランプ・LEDランプを開発しました。

テールランプ点灯時の「立体感」、「均一発光」、リアコンビネーションランプとLEDランプとで途切れることなく発光させる連続発光技術により、美しい外観と実用性を両立させています。

スタンレーではドライバー視点で目に優しい発光色、グレア低減、高い路面輝度均斉度を実現したLED高速道路灯を開発しました。

「ナトリウム色発光LED」は目に優しく、LEDの分散配置と配光制御により、グレアの低減及び高い路面輝度均斉度の実現に成功しました。



## 天津スタンレー電気 科技有限公司を設立

中国・天津市に、主に自動車用ランプの設計・開発を行う新会社、**天津スタンレー電気科技有限公司**を平成27年8月に設立いたしました。

拡大する中国市場において、新会社を設立し現地設計・現地開発力の更なる強化、及び人材育成を目的に構築を進めていくものです。

これにより、得意先の現地開発、現地設計に対し、今まで以上に迅速かつ、きめ細かな対応をしております。

## RAYBRIG NSX CONCEPT-GT SUPER GT第6戦にて待望の優勝

スタンレーは**RAYBRIG**のブランド名でSUPER GTに参戦するチームクニミツのメインスポンサーを務めておりますが、9月に宮城県のスポーツランドSUGOで行われた第6戦において待望の優勝を果たしました。

チーム一丸となって掴んだ勝利に、高橋国光総監督の目にも涙が浮かんでいました。



# NEWS & TOPICS

## スタンレー宮城製作所 新工場稼働開始



当社グループの**株式会社スタンレー宮城製作所**（宮城県登米市）では、平成27年9月より新工場での生産を開始しました。

新工場では従来の電気機器製品に加え自動車照明製品の本格生産を担うこととなり、付加価値生産性の高い拠点として大きな飛躍が期待されます。



ライティングフェア2015  
（日本）

## 展示会に出展

### ライティングフェア2015 （日本）

3月3日～6日、2年に一度開催される国内最大の照明総合展「**ライティングフェア2015**」に出展しました。

今回は、色温度、カラーのパリエーションが加わった超狭角配光LED投光器をはじめ、スポーツ照明用LED投光器、ウォールウォッシャー用LED照明、LED防犯灯、ガラスパッケージLEDなど魅力ある製品を多数展示し、多くの来場者でにぎわいました。

### MAISON & OBJET, PARIS 2015 （フランス）

9月4日～8日までパリで開催された石井幹子氏・石井リーサ明理氏がプロデュースする「**MAISON & OBJET, PARIS 2015**」へ、昨年に引き続き協賛出展いたしました。

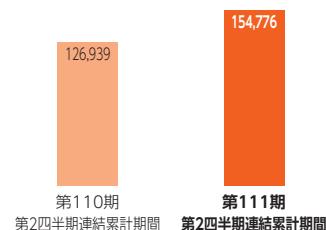
今回はオーロラLEDシャンデリア、ライトタブロー、キュートライト、LEDパリエーションデバイス、3Dセンサーカウンターなど魅力的な展示品を揃え、多くの来場者の関心を集め、盛況の内に終了いたしました。



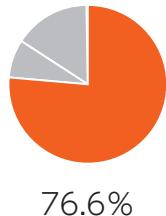
MAISON & OBJET, PARIS 2015  
（フランス）

### 自動車機器事業 売上高1,547億7千6百万円

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- ヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ
- HID関連製品 他

LEDリアコンビネーションランプ



LMWヘッドランプ



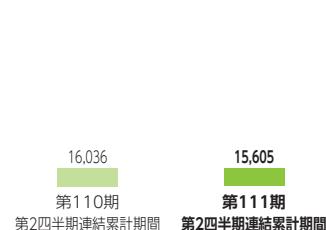
世界の自動車生産台数は、日本で減少、米州、欧州、アジアで微増、中国で微減、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微増、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州における売上増加により増収となったものの、中国で減少するなど製品ミックスによる収益性の悪化や、灯具のLED化やデザインの多様化の流れに対する費用が増加したことに加え、一過性要因として、品質改革に向けた費用の増加、中国において在庫の圧縮を行った結果、減益となりました。

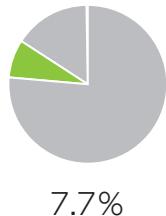
その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,547億7千6百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は91億4千6百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

### コンポーネンツ事業 売上高156億5百万円

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



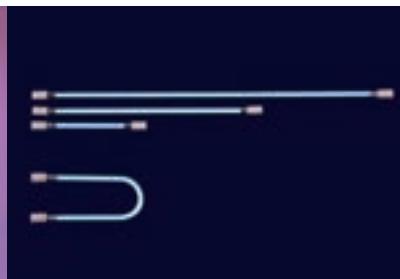
主な事業内容

- LED (発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD (液晶表示素子)
- 超小形電球 他

特殊色LED



紫外線冷陰極管UV-CCL



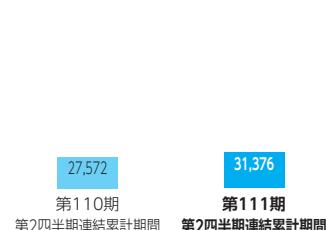
当セグメントが関連する車載市場は世界で減少となったものの、情報通信市場及びLED照明市場は増加、AV市場は微増、遊技市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業 (LED、液晶等) は、車載向けLEDは増加したものの、自動車用電球が減少したほか、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減収減益となりました。

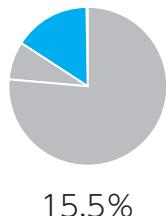
その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は156億5百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は20億7千2百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

### 電子応用製品事業 売上高313億7千6百万円

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他

省エネ型植物工場ユニット



OA操作パネル



当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で横ばい、LED照明市場は増加となったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業 (LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等) は、車載向け操作パネル、及びOAパネル等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は313億7千6百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は31億4千2百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

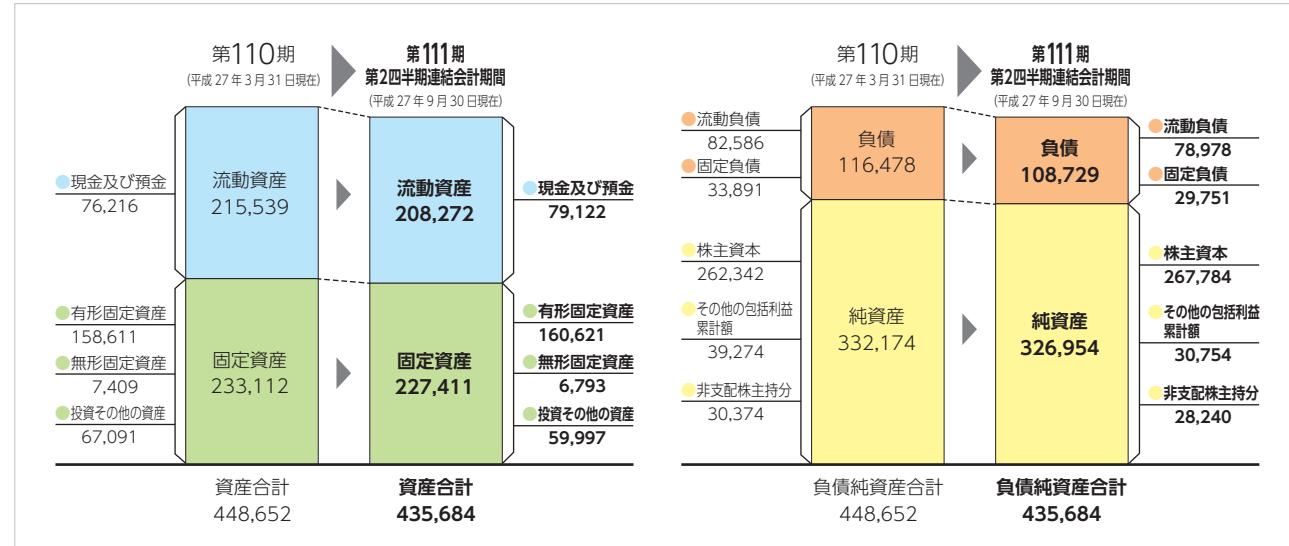
### その他 売上高2億2千3百万円

主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

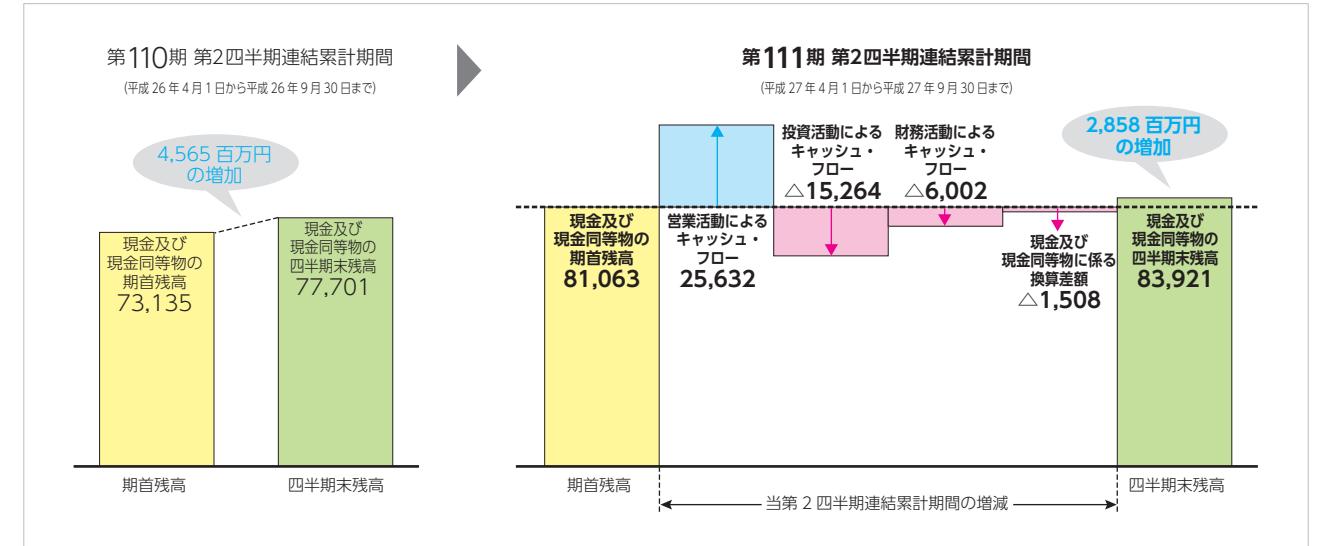
当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は2億2千3百万円、営業利益は4千3百万円となりました。

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

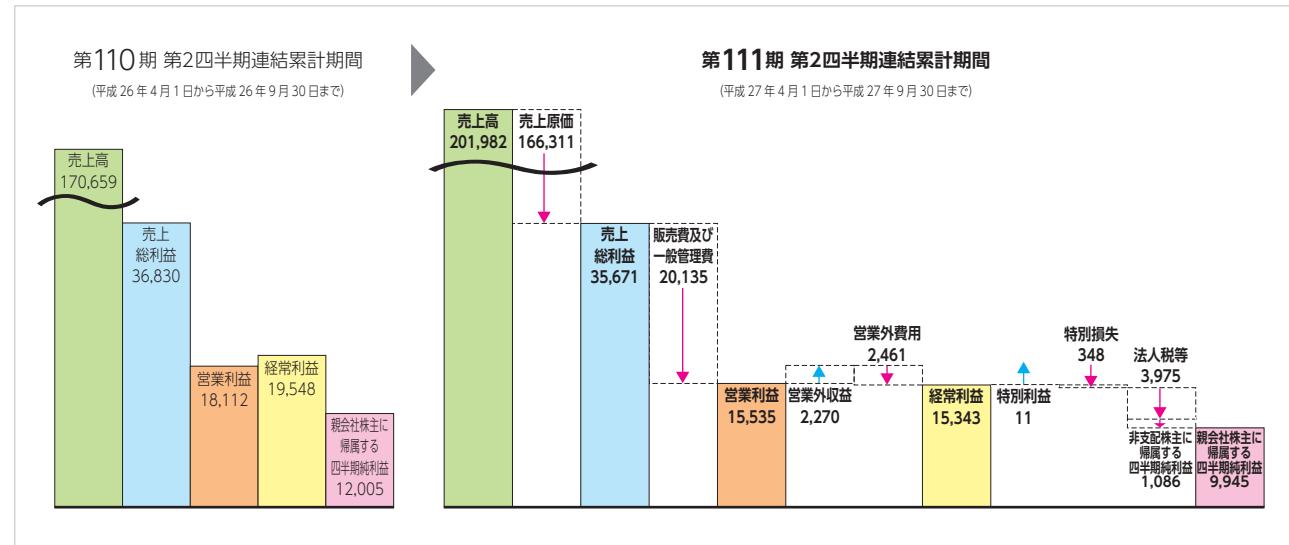


連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

(注)△印は、マイナスを示しています。



連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結の範囲

区分	第110期 第2四半期連結累計期間	第111期 第2四半期連結累計期間
	平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
連結子会社数	36社	38社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	39社	41社

● 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

会社の概要

創 業	大正9年12月29日(1920年)
設 立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 15,636人 当社 3,514人

事業所

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13 技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜)
研 究 所	
支 店	大阪/名古屋
営業拠点	大宮/狭山/朝霞/鈴鹿
製 作 所 工 場 等	秦野/岡崎/浜松/広島/山形

グループ会社

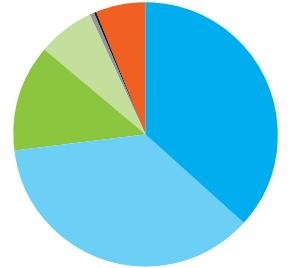


株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	177,800,000株
総株主数	11,073名

株式の所有者別割合

● 金融機関	36.79%
● 外国法人等	36.41%
● その他の法人	13.10%
● 個人・その他	6.90%
● 金融商品取引業者	0.61%
● 政府・地方公共団体	0.11%
● 自己株式	6.08%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	10,750	6.44
本田技研工業株式会社	9,235	5.53
株式会社三井住友銀行	8,111	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,180	4.30
日本生命保険相互会社	6,886	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,116	3.66
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.26
全国共済農業協同組合連合会	3,002	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 385078	2,736	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.60

(注1) 当社は、平成27年9月30日現在自己株式を10,813千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
(注2) 持株比率は自己株式(10,813千株)を控除して計算しております。

● 中間配当

平成27年10月28日開催の取締役会において、第111期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当金の支払について、下記の通り決議いたしました。

<記>  
当社定款の規定に基づき、平成27年9月30日を基準日として、次のとおり第111期中間配当金を支払う。  
1. 中間配当金 ..... 1株につき金17円  
2. 効力発生日及び支払開始日 ..... 平成27年11月27日(金曜日)

取締役・監査役

代表取締役社長	北 野 隆 典
常務取締役	平 塚 豊
取締役	田 辺 徹
取締役	飯 野 勝利
取締役	下 田 浩 二
取締役	高 森 啓 之
取締役	米 谷 光 弘
社外取締役	森 正 勝
社外取締役	河 野 宏 和
常勤監査役	山 口 隆 太
常勤監査役	古 田 透
社外監査役	山 内 悦 嗣
社外監査役	網 谷 充 弘
社外監査役	菅 野 寛

執行役員

\* 取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

上 野 三 郎	AP事業部長
川 上 憲 英	照明応用事業部長
関 口 千 秋	ディスプレイデバイス事業部長
松 下 義 嗣	二輪事業部長
西 脇 重 人	照明デバイス事業部長
安 武 正 廣	光半導体事業部長
貝 住 泰 昭	インテグレートッドコンポーネッツ事業部長
上 田 啓 介	四輪第二事業部長
久保田 正 紀	四輪第一事業部長
大 木 聡	四輪第三事業部長
太 田 智 広	ストロボ事業部長
榎 本 浩 幸	営業担当

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
	定時株主総会	3月31日
基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス <a href="http://www.stanley.co.jp/profile/index.html">http://www.stanley.co.jp/profile/index.html</a>	
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)	
単元株式数	100株	

## 株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

## お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)  
(お手持用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)  
インターネットによるダウンロード  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



**スタンレー電気株式会社**  
**STANLEY ELECTRIC CO., LTD.**

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13  
TEL:03-6866-2222 FAX:03-6866-2678  
URL:<http://www.stanley.co.jp/>